

平成 13 年 4 月 10 日

琉球銀行 調査部

県内企業の雇用動向について

当行では、県内企業の雇用動向について採用状況や雇用形態の変化、アウトソーシングの実施状況、従業員の評価方法、IT活用に伴う雇用への影響などを把握するため、アンケート調査を行った。

調査時期	平成 13 年 3 月下旬
調査対象先	148 社
回答企業数	106 社 (回収率 71.6%)

1. 社員数の増減

社員数の増減を 3 年前と比較すると、総社員数が「増加」した企業は 4 割強となり「減少」した企業を上回った。内訳をみると役員、正社員について「増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業を下回り、契約・パートや派遣社員で「増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業を上回った。

今後 3 年間の見通しでは、総社員数について「増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業を引き続き上回るものの、「変わらず」と回答した企業の割合が 4 割弱に高まっている。内訳では役員、正社員の各々で「増加」と「減少」と回答した企業の割合が拮抗している。契約・パートについては引き続き「増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業を上回っている。

社員数の増減

(単位：%)

	3年前との比較			今後 3 年間の見通し		
	増加	変わらず	減少	増加	変わらず	減少
総社員数	42.5	18.9	38.7	34.9	36.8	27.4
役員	20.8	47.2	31.1	12.3	74.5	11.3
正社員	30.2	20.8	49.1	28.3	45.3	25.5
契約・パート等	37.7	47.2	15.1	31.1	56.6	11.3
派遣社員	17.9	72.6	8.5	10.4	83.0	4.7

2. 新卒者の採用状況

平成 12 年度の新卒者の採用状況についてみると、「採用あり」と回答した企業の割合が「採用なし」と回答した企業の割合を下回った。業種別でみると、「採用あり」と回答した企業の割合は製造業、小売業、情報通信業等で高く、「採用なし」と回答した企業の割合は運輸業、卸売業で高くなっている。

新卒者の採用実績（平成12年度）
（単位：％）

	採用あり	採用なし
全 体	47.2	52.8
製造業	66.7	33.3
建設業	47.1	52.9
卸売業	28.6	71.4
小売業	63.6	36.4
運輸業	22.2	77.8
サービス業等	52.8	47.2
ホテル	50.0	50.0
情報通信等	62.5	37.5

一方、新卒者採用実績の増減をみると、直近3年間の平均と比較して「増加」と回答した企業の割合は2割弱で「減少」と回答した企業（3割弱）を下回った。業種別では店舗新設等を背景に小売業で「増加」とした企業の割合が高く、また、公共工事の落ち込み等を背景に建設業で「減少」と回答した企業の割合が高い。

今後3年間の見通しとしては、「増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業を上回っている。業種別ではホテル業、情報通信業等で「増加」と回答した企業の割合が高い。

新卒者採用実績の増減と見通し（単位：％）

	直近3年間の平均との比較			今後3年間の平均（見通し）			
	増加	変わらず	減少	増加	変わらず	減少	無回答
全 体	17.9	52.8	29.2	27.4	57.5	10.4	4.7
製造業	16.7	58.3	25.0	16.7	50.0	33.3	0.0
建設業	23.5	35.3	41.2	23.5	47.1	17.6	11.8
卸売業	4.8	61.9	33.3	28.6	66.7	4.8	0.0
小売業	45.5	27.3	27.3	27.3	45.5	27.3	0.0
運輸業	11.1	66.7	22.2	22.2	66.7	0.0	11.1
サービス業等	16.7	58.3	25.0	33.3	61.1	0.0	5.6
ホテル	25.0	37.5	37.5	37.5	50.0	0.0	12.5
情報通信等	25.0	62.5	12.5	37.5	50.0	0.0	12.5

3. 中途採用の状況

平成 12 年度の中途採用の実績についてみると、「採用あり」と回答した企業の割合が 6 割強で「採用なし」の企業の割合（4 割弱）を上回った。業種別でみると、「採用あり」と回答した企業は建設業や運輸業で高い割合となっている。

中途採用者の実績（平成 12 年度）
（単位：％）

	採用あり	採用なし
全 体	62.3	37.7
製造業	58.3	41.7
建設業	76.5	23.5
卸売業	52.4	47.6
小売業	63.6	36.4
運輸業	66.7	33.3
サービス業等	61.1	38.9
ホテル	62.5	37.5
情報通信等	50.0	50.0

中途採用実績の増減をみると、直近 3 年間の平均と比較して「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回り、新卒採用を手控え、中途採用で対応している傾向が窺える。

今後 3 年間の見通しとしては、「変わらず」の割合が 7 割弱で高いものの、「増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業を上回っている。

中途採用実績の増減と見通し（単位：％）

	直近 3 年間の平均との比較			今後 3 年間の平均（見通し）			
	増加	変わらず	減少	増加	変わらず	減少	無回答
全 体	30.2	56.6	13.2	18.9	67.0	10.4	3.8
製造業	16.7	66.7	16.7	16.7	50.0	33.3	0.0
建設業	29.4	47.1	23.5	17.6	52.9	23.5	5.9
卸売業	23.8	52.4	23.8	19.0	76.2	4.8	0.0
小売業	54.5	36.4	9.1	9.1	81.8	0.0	9.1
運輸業	55.6	44.4	0.0	11.1	77.8	0.0	11.1
サービス業等	25.0	69.4	5.6	25.0	66.7	5.6	2.8
ホテル	25.0	62.5	12.5	37.5	37.5	12.5	12.5
情報通信等	25.0	62.5	12.5	25.0	75.0	0.0	0.0

中途採用した部門についてみると、「営業」、「経理」と回答した企業の割合が高い。業種別で中途採用の割合が高い部門をみると、製造業で「製造」、建設業

で「営業」「その他（技術部門）」、卸売、小売業で「営業」、「経理」、運輸業で「その他（運転手）」、ホテル業で「営業」、「その他（料飲）」、情報通信業等で「営業」、「情報処理」となっている。今後、中途採用する部門としては、「営業」が引き続き高い割合となった。「その他」は部門としては未定であるが、欠員があった場合に補充として中途採用したいと回答した企業が比較的多くみられた。

中途採用の部門

中途採用をした部門

(単位：%)

	製造	営業	研究開発	経理	情報処理	管理職	その他
全 体	10.7	40.0	1.3	17.3	6.7	1.3	49.3
製造業	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	44.4
建設業	7.1	42.9	0.0	7.1	0.0	0.0	71.4
卸売業	20.0	46.7	0.0	33.3	13.3	6.7	26.7
小売業	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業等	0.0	50.0	0.0	16.7	12.5	0.0	50.0
ホテル	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0
情報通信等	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3

今後、中途採用をする部門

(単位：%)

	製造	営業	研究開発	経理	情報処理	管理職	その他
全 体	10.6	37.9	0.0	9.1	6.1	4.5	59.1
製造業	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0
建設業	16.7	33.3	0.0	8.3	8.3	8.3	66.7
卸売業	16.7	58.3	0.0	8.3	8.3	8.3	41.7
小売業	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業等	0.0	36.4	0.0	9.1	9.1	4.5	63.6
ホテル	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
情報通信等	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0

(注) 複数回答のため合計は100%を超える。

4. アウトソーシングの実施状況

アウトソーシングの実施状況については、6割強の企業が「実施している」と回答した。業種別では卸売業、製造業、小売業で高くなっている。

今後については、「実施する」と回答した企業の割合(7割弱)が高まっている。業種別では、卸売業、ホテル業、建設業等で「実施する」と回答した企業の割合が高まっている。

アウトソーシングの実施状況 (単位：%)

	現在		今後	
	実施している	実施していない	実施する	実施しない
全体	61.3	38.7	67.9	32.1
製造業	75.0	25.0	75.0	25.0
建設業	41.2	58.8	64.7	35.3
卸売業	76.2	23.8	81.0	19.0
小売業	72.7	27.3	72.7	27.3
運輸業	55.6	44.4	55.6	44.4
その他	55.6	44.4	61.1	38.9
ホテル	50.0	50.0	62.5	37.5
情報通信等	62.5	37.5	62.5	37.5

(注) 今後の「実施する」は継続して実施する企業を含む。

アウトソーシングを実施している部門としては、「防犯」と回答した企業が4割強で最も高く、次いで「物流・配送」、「研修・教育」、「情報処理」の順となっている。「その他」としては清掃、車輛整備、保険事務等の回答がみられた。

業種別では製造業で「防犯」の割合が高く、建設業では「研修・教育」、「会計・税務」、卸売業、小売業では「物流・配送」、「防犯」の割合が高い。

アウトソーシングの部門

現在、アウトソーシングを実施している部門 (単位：%)

	情報処理	研修・教育	物流・配送	会計・税務	防犯	その他
全体	24.6	27.7	38.5	15.4	43.1	32.3
製造業	11.1	11.1	33.3	0.0	55.6	22.2
建設業	28.6	42.9	0.0	42.9	0.0	42.9
卸売業	12.5	37.5	68.8	25.0	56.3	12.5
小売業	50.0	12.5	87.5	12.5	62.5	0.0
運輸業	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0
その他	35.0	30.0	10.0	5.0	40.0	60.0
ホテル	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	75.0
情報通信等	80.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0

今後、アウトソーシングを実施する部門

	情報処理	研修・教育	物流・配送	会計・税務	防犯	その他
全体	23.6	30.6	34.7	20.8	37.5	33.3
製造業	11.1	11.1	33.3	0.0	55.6	22.2
建設業	27.3	45.5	0.0	27.3	0.0	36.4
卸売業	11.8	29.4	64.7	35.3	47.1	17.6
小売業	50.0	37.5	87.5	25.0	62.5	0.0
運輸業	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0
その他	31.8	31.8	9.1	13.6	36.4	59.1
ホテル	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0
情報通信等	80.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0

(注) 上の表は現在「実施している」企業、下の表は今後「実施する」企業を対象とする。
また、複数回答のため、合計は100%を超える。

今後、アウトソーシングを実施する部門（継続を含む）は、現在実施している部門と概ね同じであるが、「研修・教育」と「会計・税務」で割合が若干ながら高まっている。

5. 従業員の評価方法

従業員の評価方法について新たに導入、または評価のウエートが高まっている項目をみると、管理職については「実績・目標達成」が6割で最も高く、次いで「部下育成力」、「能力・資格」の順となっている。業種別でみると建設業と小売業で「実績・目標達成」、「部下育成力」の割合が高く、卸売業、ホテル業では「実績・目標達成」の割合が高い。また「従来と変わらず」と回答した割合は運輸業で4割強と最も高かった。

一方、非管理職については、「実績・目標達成」と「能力・資格」がともに6割弱で高く、次いで「意欲」の順となっている。業種別でみると「能力・資格」に対する評価のウエートは、総じてどの業種でも管理職より高い割合となっている。

従業員の評価方法

新たに導入またはウエートが高まっている項目

管理職

(単位：%)

	従来と変わらず	能力・資格	実績・目標達成	意欲	リーダーシップ	部下育成力	チームワーク	その他
全体	22.6	35.8	60.4	18.9	23.6	43.4	3.8	0.0
製造業	33.3	33.3	41.7	16.7	8.3	41.7	0.0	0.0
建設業	17.6	47.1	70.6	23.5	29.4	64.7	5.9	0.0
卸売業	14.3	33.3	71.4	33.3	38.1	38.1	4.8	0.0
小売業	18.2	18.2	63.6	27.3	27.3	54.5	0.0	0.0
運輸業	44.4	44.4	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0
その他	22.2	36.1	58.3	5.6	16.7	41.7	5.6	0.0
ホテル	12.5	50.0	87.5	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0
情報通信等	37.5	25.0	50.0	0.0	25.0	37.5	0.0	0.0

非管理職

(単位：%)

	従来と変わらず	能力・資格	実績・目標達成	意欲	チームワーク	その他
全体	22.6	56.6	58.5	35.8	19.8	0.0
製造業	33.3	50.0	33.3	25.0	8.3	0.0
建設業	17.6	76.5	58.8	52.9	17.6	0.0
卸売業	19.0	52.4	66.7	42.9	28.6	0.0
小売業	18.2	45.5	72.7	36.4	27.3	0.0
運輸業	33.3	55.6	55.6	33.3	33.3	0.0
その他	22.2	55.6	58.3	27.8	13.9	0.0
ホテル	12.5	50.0	87.5	50.0	12.5	0.0
情報通信等	37.5	62.5	50.0	12.5	12.5	0.0

(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。

6. 給与体系の見直し

給与体系の見直しについて新たに導入、またはウエートが高まっている項目をみると、「個人の実績を反映」と回答した企業が7割弱で最も高く、「年俸制」と回答した企業も1割弱みられた。一方、3割強の企業は「従来と変わらず」と回答している。業種別では小売業、建設業、ホテル業、卸売業で「個人の実績を反映」と回答した企業の割合が高く、情報通信業等では「従来と変わらず」と回答した企業の割合が高い。

給与体系の見直し

新たに導入またはウエートが高まっている項目 (単位：%)

	従来と変わらず	個人の実績を反映	年俸制	諸手当を減らす	ペア廃止	その他
全体	32.1	65.1	7.5	3.8	3.8	1.9
製造業	41.7	58.3	0.0	8.3	0.0	0.0
建設業	23.5	76.5	5.9	0.0	0.0	0.0
卸売業	23.8	71.4	14.3	0.0	9.5	0.0
小売業	18.2	81.8	9.1	0.0	9.1	9.1
運輸業	44.4	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0
その他	38.9	55.6	5.6	8.3	2.8	2.8
ホテル	25.0	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0
情報通信等	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。

7. IT活用に伴う雇用への影響について

(1) ITの活用状況

ITの活用については、回答企業(106社)の約7割が「活用している」と回答した。業種別では情報通信業、ホテル業、製造業で高い割合となっている。

ITの活用状況 (単位：%)

	活用している	あまり活用していない
全体	68.9	31.1
製造業	75.0	25.0
建設業	70.6	29.4
卸売業	66.7	33.3
小売業	63.6	36.4
運輸業	55.6	44.4
サービス業等	72.2	27.8
ホテル	75.0	25.0
情報通信等	87.5	12.5

(注) 情報通信等には放送業を含む(以下同様)

(2) ITの活用による雇用への影響

ITを活用している企業における雇用への影響をみると、6割弱の企業が「従業員を削減する意図はない」と回答した。「従業員を削減できた」と回答した企業は1割未満となっており、現状では効率化のためにITを活用しており、「雇用削減」までがIT活用の主目的とはなっていないことが窺える。

現在、ITを活用していない企業も含め、今後のIT活用に伴う雇用への影響をみると、「従業員を削減する意図はない」と回答した企業の割合が4割強と低下した。一方、「従業員を削減できる」と回答した企業の割合が高くなり、「中間管理職を削減できる」と回答した企業も一部みられた。

また、IT関連人材の採用を増やすと回答した企業の割合も高くなっている。

ITの活用による雇用への影響

現状 (IT活用企業のみ)

(単位：%)

	従業員を削減できた	中間管理職を削減できた	IT関連人材の採用が増えた	従業員の削減にまで至らず	従業員を削減する意図はない
全 体	6.8	0.0	12.3	31.5	56.2
製造業	0.0	0.0	11.1	44.4	44.4
建設業	0.0	0.0	16.7	41.7	58.3
卸売業	14.3	0.0	0.0	21.4	64.3
小売業	14.3	0.0	28.6	42.9	57.1
運輸業	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
サービス業等	3.8	0.0	15.4	26.9	57.7
ホテル	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3
情報通信等	0.0	0.0	28.6	14.3	57.1

今後の雇用への影響

(単位：%)

	従業員を削減できる	中間管理職を削減できる	IT関連人材の採用を増やす	従業員の削減にまで至らない	従業員を削減する意図はない
全 体	11.3	2.8	17.9	21.7	44.3
製造業	16.7	0.0	8.3	25.0	50.0
建設業	5.9	5.9	29.4	23.5	47.1
卸売業	9.5	0.0	4.8	42.9	38.1
小売業	9.1	0.0	27.3	9.1	36.4
運輸業	11.1	0.0	22.2	22.2	33.3
サービス業等	13.9	5.6	19.4	11.1	50.0
ホテル	0.0	25.0	12.5	12.5	62.5
情報通信等	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0

(以上)